

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成28年12月26日

阿久根市長 西平良将

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

○ 折多地区

（牟田・永田上・永田下・折口東・大林・内田・大下・丸内・陳之尾）

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成28年12月22日

3. 当該地域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

○ 経営体数

個人：30 経営体

法人：3 経営体

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが、十分ではない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

活用するかどうかは未定であるが、地域の実情・個人の意向等を考慮し、活用できる場合は活用していくよう検討を行う。なおその中で、中津原地区については、担い手も多くいることから、活用が見込めれば積極的に活用を検討していく。

6. 地域農業の将来のあり方

集落営農組織に興味がある人が多いが、認定農業者は自分の経営で精いっぱいのため、協力的ではない。また、湿田等生産基盤の整備が整っておらず、農地についても借り手がいない状況である。そこで、行政の協力も得て、そ

のような湿田等にはどんな作物が合うのか等の提案・計画をして、湿田の再利用を図っていきたい。

また、鳥獣被害も多く出ており、鳥獣被害対策実践事業等にも今後は取り組みを図る。